

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

川崎重工業株式会社（証券コード: 7012）

【見直し変更】

長期発行体格付 A
格付の見直し 安定的 → ポジティブ

【据置】

債券格付 A
発行登録債予備格付 A

■ 格付事由

- (1) 総合重機大手の一角。航空宇宙システム、車両、エネルギーソリューション&マリネ（ES&M）、精密機械・ロボット、パワースポーツ&エンジン（PS&E）の各部門に展開。短納期・量産品から長納期・受注品まで様々な事業を手掛けており、収益源が分散されている。一方、航空宇宙システムや PS&E を中心に、為替変動の影響を受けやすい収益構造にある。なお、24 年 11 月に PS&E を手掛ける連結子会社カワサキモータースは伊藤忠商事と資本業務提携に関する契約を締結し、25 年 4 月に発行済株式の 20% を同社に譲渡している（譲渡価額は 800 億円）。これによりユーザ向けファイナンスや販売での協業を推進していく方針である。
- (2) 収益力が向上している。26/3 期事業利益（IFRS）は 2 期連続で過去最高を更新する見直し。航空宇宙システムや PS&E などの利益水準が従前より高まっていることに加え、車両や ES&M といった受注型事業も安定的に利益を確保できるようになっている。各事業の収益バランスが改善したことで外部環境の変化への耐久力は高まっていると考えられる。また、防衛関連も受注が増加傾向にあり中長期的に業績貢献が高まる見直しである。一方、好業績を背景に財務基盤の強化も進む可能性が高まっている。以上を踏まえて、格付を据え置き、見直しをポジティブとした。今後の財務改善状況をフォローの上、格付に反映していく。
- (3) 26/3 期事業利益は会社計画で 1,450 億円（前期比 1.3% 増）と公表されている。PS&E は米国関税政策によるコスト上昇や消費者心理の冷え込みなどを想定して減益計画だが、他の部門は精密機械・ロボットや ES&M を中心に増益となる見直しである。
- (4) 26/3 期第 1 四半期末の親会社所有者帰属持分比率は 24.8% と 25/3 期末の 23.3% から改善した。上述したカワサキモータースの株式譲渡により親会社の所有者に帰属する持分（資本）が増加した。今後も水素ビジネスなど成長分野への投資が続く見直しだが、利益蓄積などによる資本の拡充も見込まれることから、財務改善を継続することは可能とみられる。一方、海外 LNG タンク建設工事に関して下請工事会社に損害賠償を求める仲裁の申し立てを行っており、JCR はその帰趨を引き続きフォローしていく。

（担当）関口 博昭・山口 孝彦

■ 格付対象

発行体：川崎重工業株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A	ポジティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 46 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2016 年 7 月 15 日	2036 年 7 月 15 日	0.820%	A
第 48 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 7 月 20 日	2037 年 7 月 17 日	0.900%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 50 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 7 月 20 日	2028 年 7 月 20 日	0.400%	A
第 52 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 7 月 12 日	2039 年 7 月 12 日	0.820%	A
第 54 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2020 年 1 月 21 日	2040 年 1 月 20 日	0.700%	A
第 57 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2020 年 6 月 11 日	2030 年 6 月 11 日	0.480%	A
第 58 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100 億円	2021 年 7 月 15 日	2031 年 7 月 15 日	0.300%	A
第 59 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	90 億円	2022 年 7 月 14 日	2032 年 7 月 14 日	0.789%	A
第 60 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジションボンド）	100 億円	2024 年 2 月 29 日	2029 年 2 月 28 日	0.742%	A

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	800 億円	2024 年 9 月 2 日から 2 年間	A

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 10 月 24 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「総合重機」(2024 年 10 月 4 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 川崎重工業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル